

# 更新認定申請書

(要員認証機関)

申請法人 名称: 登記された法人名称(登記簿上の名称)  
所在地: 〒 登記された法人所在地(登記簿上の主たる事務所)  
代表者役職: 登記された代表権をもつ方の役職名(代表取締役/専務理事など)  
代表者氏名: 上記代表者の氏名を記載し実印(印鑑証明書添付)を捺印  
又は氏名を活字体で記入し捺印に代えて本人署名 印

下記のとおり認定の更新のための申請を致します。

記

1. 申請機関に関する一般事項

認定対象となる認証機関

(認証業務を実施する法人又はその一部)

名称: 認定証に記載する機関名称。申請法人の登記簿上の名称を含むものであること  
認定番号: 当該認定にかかる認定番号(CPxxx)  
略称: \_\_\_\_\_  
代表者: JIS Q 17024 4.2.1c)の「管理主体」に相当する役員会、グループ又は個人(個人の場合は捺印又は本人署名) 印

本部又は主たる事務所の所在地:

〒 本社・本部などの住所

TEL : ( ) - \_\_\_\_\_ FAX : ( ) - \_\_\_\_\_

URL : \_\_\_\_\_

2. 申請する認定範囲に関する事項

現在認定されている認定範囲の **全部** 又は一部 (認定範囲の縮小を希望する場合)。該当する項目にチェック。

全部

通常はこちら

一部 (認定範囲の縮小を希望)

「一部」を選択した場合、縮小を希望する認定範囲の詳細を記入

更新審査を受けない認定範囲がある場合はこちら  
(その範囲については認定範囲の縮小となります)

3. 証明書を発行する国又は経済圏に関する事項

申請する認定範囲における、機関の事業所 (本部/主たる事務所を含む) 又はそれ以外の事業所からの証明書発行に関する情報を、本申請書 **附属書3** に記載して添付。

4. 認証活動を行う事業所などに関する事項

1) 認証に係る機関の事業所

申請する認定範囲における、認証に係る機関の**本部／主たる事務所以外の事業所**の有無。“有”を選択した場合は、本申請書 **別紙 1** に事業所の名称、所在地（国又は経済圏）などを記載して添付。

有 無

2) 認証に係る下請負先及び下請負先の事業所

申請する認定範囲における、機関が下請負契約する**認証に係る下請負先及び下請負先の事業所**の有無。“有”を選択した場合は、本申請書 **別紙 2** に事業所の名称、所在地（国又は経済圏）などを記載して添付。

有 無

5. 本協会以外の認定機関からの認定授与に関する事項

申請する認定範囲における、**本協会以外の認定機関からの現在の認定授与**の有無。“有”を選択した場合は、本申請書 **別紙 3** に該当する認定機関ごとに情報を記載して添付。

有 無

附属書 1 認定申請書添付書類リスト(申請する認定範囲に**最新**の文書：電子媒体でも可)

附属書 2 機関構成人員リスト

附属書 3 証明書を発行する国又は経済圏の情報

現在有効な認定の認定番号及び機関名称

附属書 1

## 認定申請書 添付書類リスト

(要員認証機関)

当機関は、下記注意事項を参照のうえ本申請書(JAB RFC02)1部、並びに JAB PN200 2.2 項に示す該当の認定基準の要求事項及び同 2.4 項に示す認定の規則を満足する最新の文書として下表に示す書類を各 2 部(\*1)提出致します。

No.	提出要求文書内容	文書番号又は文書名	JAB 受領確認	
			確認者	日付
1	申請機関の法人概要を示す文書(*2) *定款(又は寄附行為) *印鑑証明書及び現在/履歴事項全部証明書	定款 印鑑証明書, 履歴事項全部証明書		
2	最新のマネジメントシステム文書体系リスト	文書リスト		
3	マネジメントシステムマニュアル及び関連するマネジメントシステム文書の最新版一式	添付 CD-ROM		
4	JAB PN100 及び該当する認定の基準の章、節、番号(例 4.1.1)と対応する最新版のマネジメントシステムマニュアルの章、節、番号/関連文書の章、節、番号との対照表(*3)	JAB PN100 等の要求事項と対応するマネジメントシステムマニュアル/関連文書との対照表		
5	権限、責任及び職務分担の系統並びに試験と認証の責任者の関係を示す現在の組織図(構成を含む)	〇〇協会組織図		
6	試験員リスト(内外部試験員の区別も記入)	附属書 2		
7	機関の業務能力及び被雇用者/契約者の力量の分析実施手順及び分析結果(*4)	力量分析手順		
8	公平性を確保するための文書並びに部署、部門及び委員会の構成員リスト	公平性管理規則 公平性委員会名簿 職員名簿		
9	認証スキームの開発及び維持のプロセス及び認証スキーム委員会の構成員リスト	認証スキーム開発手順 認証スキーム委員会名簿 職員名簿		
10	認証に関する決定を行う者又は委員会の名簿	判定委員会名簿		
11	直近の事業収支計画、決算書及び事業報告書(財政的基盤を示す他の文書可)(*5)	決算公告		
12	認証活動を外部委託する場合、機密保持等を含む協定文書/組織同意文書	外部委託契約書 同意書		
13	認証(試験)及び認証の決定に関する日程表(分野、日程、場所等がわかるもの)	判定委員会予定表 ☆☆試験予定表		

紙のほか電子媒体も可(\*1)

添付資料 1 参照

文書名などは一例です

<記入上、及び提出上の注意>

- \*1: 電子媒体で提出する場合は 1 部提出で可。
- \*2: 定款(又は、寄附行為)・印鑑証明書・現在/履歴事項全部証明書は、各 1 部提出。ただし、印鑑証明書・現在/履歴事項全部証明書は、3 か月以内に作成されたものに限る。
- \*3: 当該対照表については、マネジメントシステムマニュアルの最新版に対して作成。添付資料 1 を使用してもよい。
- \*4: 申請する認証スキームについて認証機関としての能力、及び被雇用者/契約者の力量を分析したことを示す文書・記録。
- \*5: 1 年以内に維持料算出に係わるデータとともに提出されている場合は不要。

## 附属書 2

## 機 関 構 成 人 員 リ ス ト

## 1. 機関構成人員全般

(人)

	被雇用者 (内部)	契約者 (外部)
管理主体	2	
業務担当者*1	10	

人数を記入 (以下同じ)

## 2. 試験員 \*2

## 1) 機関全体

(人)

	被雇用者 (内部)	契約者 (外部)
試験員	1	3

## 2) 専門分野別試験員 \*2

(人)

認証スキーム*3	認証スキームを記述した文書	適用規格/規正文書*4	被雇用者 (内部)	契約者 (外部)
☆☆技能者	Q001「☆☆技能者の資格基準」	ISO xxxx:yyyy	1	2
◎◎技量者	Z001「◎◎技量者認証制度」	JIS * zzzz:yyyy	0	1

## &lt; 記入上の注意 &gt;

\*1: 管理主体を除く業務担当者の人数を記述

\*2: 特に指定したもの以外、重複集計可

\*3: 申請する認証スキームを記述(適宜、行を追加)

\*4: 申請する認証スキームが適用している規格又は規正文書を記述(適宜、行を追加)

## 証明書を発行する国又は経済圏の情報

必要に応じ、この表の行数を適宜増やして記載いただくか、同様な記載を含む別表を提示いただいても結構です。

1	国等名称： <b>日本</b>	現在証明書を発行しているすべての国又は経済圏について記載してください
	発行事業所*： 名称； <b>機関本部事務所</b> 所在地； <b>東京都…</b>	
	認証スキーム： <b>☆☆技能者</b>	
	認証件数： <b>500</b>	
2	国等名称： <b>シンガポール</b>	
	発行事業所*： 名称； <b>機関本部事務所</b> 所在地； <b>東京都…</b>	
	認証スキーム： <b>☆☆技能者</b>	
	認証件数： <b>30</b>	
3	国等名称： <b>インド</b>	
	発行事業所*： 名称； <b>大阪事業所</b> 所在地； <b>大阪府大阪市…</b>	
	認証スキーム： <b>☆☆技能者</b>	
	認証件数： <b>12</b>	

\*: 該当の証明書を発行する機関の事業所(本部又は主たる事務所を含む)、下請負先又は下請負先の事業所名、所在地を記載する。

## 認証に係る機関の事業所の情報

必要に応じ、この表の行数を適宜増やして記載いただくか、同様な記載を含む別表を提示いただいても結構です。

識別	事業所の情報	
P1	名 称： <b>大阪事業所</b>	
	所 在 国： 日本国	日本国以外の国又は経済圏
	所 在 地： <b>大阪府大阪市…</b>	
	活動区分： 主要な活動 活動内容： <b>証明書発行 試験員教育</b>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">           主要な活動には、方針の作成、プロセス及び手順の開発、契約内容の確認、審査の計画、審査の結果のレビュー、承認及び決定が含まれます         </div>
P2	名 称： <b>ニューヨークオフィス</b>	
	所 在 国： 日本国	日本国以外の国又は経済圏
	所 在 地： <b>〇〇Ave. NYC, NY, USA</b>	
	活動区分： 主要な活動 活動内容： <b>連絡事務所</b>	その他の業務

## 認証に係る活動の下請負先及び下請負先の事業所の情報

必要に応じ、この表の行数を適宜増やして記載いただくか、同様な記載を含む別表を提示いただいても結構です。

識別	下請負先の情報	
O1	名 称：	<b>A 機関</b>
	所 在 国：	日本国 日本国以外の国又は経済圏
	所 在 地：	<b>愛知県名古屋市…</b>
	活動区分：	主要な活動
	活動内容：	<b>試験業務下請負</b>
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">           主要な活動には、方針の作成、プロセス及び手順の開発、契約内容の確認、審査の計画、審査の結果のレビュー、承認及び決定が含まれます         </div>		
識別	下請負先の事業所の情報	
O2	名 称：	<b>B サーティフィケーション</b>
	所 在 国：	日本国 日本国以外の国又は経済圏
	所 在 地：	<b>北京市…</b>
	活動区分：	主要な活動 その他の業務
	活動内容：	<b>試験業務下請負</b>

現在及び過去にうけた  
すべての認定について  
記載してください

本協会以外の認定機関からの認定授与に関する事項

必要に応じ、この表の行数を適宜増やして記載いただくか、同様な記載を含む別表を提示いただいても結構です。

1	認定機関名： ○○ Accreditation		
2	所在地：		
3	認証スキーム： ☆☆技能者		
4	初回認定日： 2000年x月y日		
5	有効期限日： 2012年x月y日		
6	<p>認定の状態： a) 該当する認定状態の項目にチェック。          現在、認定されている。 現在は、認定されていない。          b) 現在又は過去に認定の一時停止、取消し、認定範囲縮小の有無。          無          有（該当項目にチェックし、内容を付記）          認定の一時停止 認定の取消し 認定範囲の縮小          期間又は期日； 2005年mm月dd日          認証スキーム； ☆☆技能者          決定事由； 本機関の希望</p>		
7	<p>認定された範囲： 現在、認定されている認証スキームについて、認定範囲に係る情報を記載。          a) 認定された認証スキーム          b) 認証スキームを記述した文書          c) 認証スキームに適用する規格/規正文書          d) 認証に係る活動を行う事業所の範囲</p>		
認証スキーム*1	認証スキームを記述した文書	適用規格/規正文書*1	事業所の範囲 *2
☆☆技能者	Q001 「☆☆技能者の資格基準」	ISO xxxx:yyyy	本部

現在認定されていない場合は、  
以下の欄の記載は不要です

\*1: 該当の認定機関から認定された認証スキームを記載する。

\*2: 該当の認定範囲における、認証に係る活動を行う機関の事業所（本部又は主たる事務所を含む）、下請負先及び下請負先及び下請負先の事業所について、事業所名又は別紙 1、2 にて特定した識別記号を記載する。



JAB PN100等の要求事項と対応するマネジメントシステムマニュアル／関連文書との対照表

JAB要求事項 (JAB PN 10x)		申請機関の対応文書				
番号*	項目(内容)	マネジメントシステムマニュアル (文書番号: A001)	マネジメントシステムマニュアルに引用している規定／手順書	文書名称 文書番号	文書名称 文書番号	文書名称 文書番号
4.7	守秘義務	3.1	守秘義務			定款(2.)
6.3.3	証明書	4.5	証明書	A005	証明書作成手順(3.2)	
6.6.1	認証マークの使用	5.1	認証マーク	B010	認証マーク管理手順(2.1)	

\* JAB PN100及び該当する認定の基準の条項番号は、最小単位(「4.5.2 c)」など)まで分けて記載。

以上